

特別支援教育に関する情報発信

— 地方大学における特別支援教育情報の活用とその在り方 —

企画者	金森 克浩	(日本福祉大学)
司会者	金森 克浩	(日本福祉大学)
話題提供者	梅田 真理	(宮城学院女子大学)
	太田 容次	(京都ノートルダム女子大学)
指定討論者	丹羽 登	(関西学院大学)

KEY WORDS: 特別支援教育 情報発信 地方大学

【企画趣旨】

平成 19 年度から始まった特別支援教育も 10 年を迎え、昨年度は差別解消法が施行された。日本の教育制度が大きく転換した、この 10 年間のうち、文部科学省やその関係機関である国立特別支援教育総合研究所では、施策や法令、必要な情報を様々な形で国内に発信してきている。

特に国立特別支援教育総合研究所では、積極的に特別支援教育に関する資料をデータベース化しており、発達障害教育推進センター (<http://icedd.nise.go.jp/>)、インクルーシブ教育システム構築支援データベース (<http://inclusive.nise.go.jp/>)、特別支援教育教材ポータルサイト (<http://kyozai.nise.go.jp/>) などを活用し、Web サイトには豊富な情報発信をしている。

しかし地方の現場にいと日本の特別支援教育はまだ緒についたばかりだという実感もある。特に、これらの中央から発せられる情報についても、まだまだそれを知らない学校現場もあり、小中高等学校での特別支援教育という以前にも、特別支援学校現場にも課題は大きい。

そこで、本シンポジウムでは、そういった良質な情報をどのように活用するか、またはそれぞれの地域ごとで大学等が特別支援教育の情報を発信するためには、どのような事に課題があり、どんな可能性があるかを議論したい。

話題提供者の梅田氏からは、地域の大学での学生指導をする中で見えてきた課題や大学の役割について提起してもらおう。太田氏からは、地方の教育委員会や教育センター、特別支援学校から見えてきた、課題や特別支援教育に関するニーズについて論じてもらう。

それらを受け、丹羽氏からは大学や地方の役割、今後の方向性について行政の立場と大学現場の両面から見えた事について、提起してもらい、参加者と討議をしたい。

【話題提供者の要旨】

(梅田真理)

本学は昨年度より特別支援学校教諭を養成する課程を立ち上げ、同時に障害学生支援のための特別支援室を設置した。昨年は教職員へ向けた研修会やガイドブックの作成などを行ったが、当然のこと

ながら、特別支援教育に関する様々な情報は広がっておらず、障害者差別解消法や合理的配慮についても何をどうするのかという不安が主たる課題であった。

一方で、今年度は発達障害に関する講義を開講することとなったが、集まった学生の所属は 6 学科にわたり、教育とは関係のない学科の学生も「発達障害について学びたい」と受講している。情報があふれる現状では、キーワードを打ち込んで検索すれば必要な情報がすぐに得られるはずであるが、実は正確で重要な情報はどれかを選ぶことは意外に難しい。講義として、正しい情報を学びたいという学生のニーズには応えられたわけだが、自ら学ぶことができるように、どこにアクセスすれば正しく有用な情報が得られるか等を教えておくことも重要であろう。

今回は、必要な情報の伝達、正確な情報の入手等の点を中心に、大学における特別支援教育情報の活用の課題を報告し今後の在り方について検討したい。

(太田容次)

地方の教育委員会や教育センターで特別支援教育を担当して実感している課題の一つに、中央で企画され、発信される情報があまりにも届いていないと感じることである。一例をあげると、発達障害教育推進センターの研修講義など 10 年前から企画・情報提供されている現場の教員向けのコンテンツが、一部の教員を除く多くの教員に知られていないし、活用されていない。

また、地方の特別支援学校の教諭・管理職としての勤務経験からは、大規模化により多数の教員が勤務する特別支援学校で、センター的機能による小中学校等への支援が可能な教員や、進路指導など社会との接続と連携による指導・支援が可能な専門性のある教員がごく少数であることである。さらに、インクルーシブ教育システムの構築など、新たな特別支援教育に対する枠組みの理解を含めた、自らの専門性を向上させ、地域の特別支援教育の進展に寄与しようとする意欲や態度を示す教員が少ないことなどを実感してきた。そこで、本シンポジウムでは、地方の現場の状況からの課題と頑張ろうとする教員のニーズに応えるための問題を提起したい。

(KANAMORI Katsuhiko, UMEDA Mari, OTA Hirotsugu, NIWA Noboru)